

平成 27 年度

一般会計予算 合併後最大の 492 億円を可決

■一般会計予算

歳 入			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
市 税	163億2,020万円	33.2%	0.3%
地 方 譲 与 税	3億2,000万円	0.7%	△5.9%
利 子 割 交 付 金	2,400万円	0.0%	0.0%
配 当 割 交 付 金	3,000万円	0.1%	36.4%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600万円	0.0%	500.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	16億8,000万円	3.4%	46.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000万円	0.1%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,000万円	0.1%	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	7,500万円	0.2%	△11.8%
地 方 交 付 税	109億5,000万円	22.3%	0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000万円	0.0%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億9,809万4千円	0.6%	△52.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	15億9,065万5千円	3.2%	251.7%
国 庫 支 出 金	55億2,136万3千円	11.2%	△5.6%
県 支 出 金	33億5,893万2千円	6.8%	31.1%
財 産 収 入	1億485万3千円	0.2%	1.7%
寄 附 金	2,463万5千円	0.1%	1131.8%
繰 入 金	17億2,918万4千円	3.5%	△28.7%
繰 越 金	2億円	0.4%	0.0%
諸 収 入	13億8,298万4千円	2.8%	2.8%
市 債	54億7,410万円	11.1%	34.0%
歳 入 合 計	492億円	100.0%	5.6%

歳 出			
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
議 会 費	3億105万9千円	0.6%	5.4%
総 務 費	47億836万2千円	9.6%	△21.5%
民 生 費	162億1,536万2千円	33.0%	11.9%
衛 生 費	40億4,319万8千円	8.2%	△4.0%
労 働 費	1億1,324万9千円	0.2%	4.1%
農 林 水 産 業 費	27億1,156万7千円	5.5%	37.5%
商 工 費	5億7,505万4千円	1.2%	△32.3%
土 木 費	40億1,774万7千円	8.2%	△7.6%
消 防 費	16億6,729万円	3.4%	3.5%
教 育 費	87億6,707万3千円	17.8%	30.5%
公 債 費	59億2,714万4千円	12.0%	1.0%
諸 支 出 金	1億2,289万5千円	0.2%	7.7%
予 備 費	3,000万円	0.1%	0.0%
合 計	492億円	100.0%	5.6%

合併から 10 年が経過し、合併支援措置である国からの交付金が、段階的に削減され始めます。

厳しい財政状況への対応が迫られる中、今後の市政において早急に解決すべき課題にしっかり対応するため、「東近江市グランドデザインレポート OGR2014」の基本政策に基づき、事業を着実に推進するための予算が編成されました。

歳入の面では、輸出・IT関連企業の業績が堅調であることから、法人市民税の増収、個人市民税についても賃金の上昇に伴う増収が見込まれています。

一方、歳出では、福祉・医療関連の費用が大幅に伸びることや、施設整備などのハード事業が続くことなどから、選択と集中が徹底され、国・県の支援を最大限活用することにより、市債の発行が抑制され、将来世代への負担軽減をするなど、基礎的財政収支のバランスが図られた予算となりました。

なお、当初予算の編成中に 26 年度の国補正予算が成立し、当市にあっては国の施策と連動し、地域経済対策と地方創生に切れ目なく対応するため、27 年度に予定していた事業（9 億 1,700 万円）が 26 年度補正予算へ前倒しされました。

このようなことから、一般会計予算は合併後最大の 492 億円。前年度予算と比較すると 26 億円（5.6%）の増加となり、厳しい中であっても活力のあるまちづくりを推進するための予算となりました。

一般会計のほかに、特別会計と水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算規模は、799 億 5,714 万 3 千円で、前年度予算額と比較すると 17 億 9,013 万 5 千円（2.3%）の増加となりました。

■特別・企業会計予算

会 計 名	予 算 額	伸率(%)
国民健康保険特別会計(事業勘定)	123億4,500万円	12.6%
国民健康保険特別会計(施設勘定)	10億7,900万円	△44.3%
後期高齢者医療特別会計	10億2,000万円	2.8%
介護保険特別会計	81億1,200万円	5.1%
簡易水道事業特別会計	2億6,900万円	20.1%
下水道事業特別会計	35億4,500万円	3.4%
農業集落排水事業特別会計	14億200万円	2.5%
公設地方卸売市場特別会計	4,730万円	△30.4%
水道事業会計	25億9,216万7千円	△4.0%
病院事業会計	3億4,567万6千円	△84.0%
特別・企業会計合計	307億5,714万3千円	△2.6%